

2022年度（2022年4月1日から2023年3月末日まで）のFD宣言に対する公表KPI

1. 早期更改率

早期更改率については、損害保険の分野を対象として算出しました。また、損害保険会社の商品であっても、医療保険などは対象外としています。
 ※損害保険は基本的に更新の周期が1年のものが多く、早期更改の重要性が指摘されていますが、生命保険については、10年に一度の更新や更新がないもの（=終身保険）がほとんどであるため、取得していない。

尚、早期更改の定義の仕方は保険会社によって時期が1ヵ月前、2週間前といったものがありますが、当社では以下を早期更改達成の定義としました。
 「保険終期より15日前までに更新の申し込みを完了できたもの」

早期更改率－保険会社別

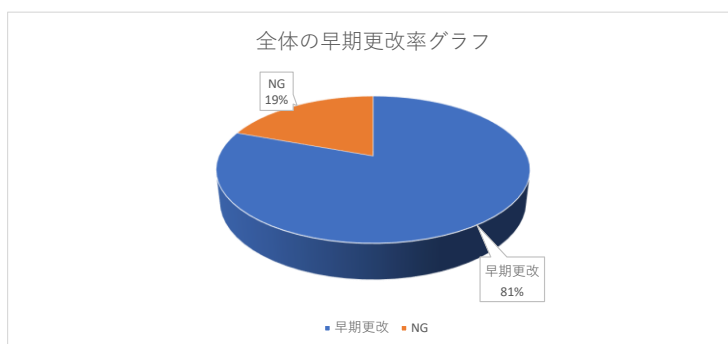
分類	区分	早期更改率
全体	全体	80.6%
保険会社別	AIG損害保険	84.1%
保険会社別	東京海上日動火災	73.0%
保険会社別	損保ジャパン	65.6%
保険会社別	三井住友海上火災保険	72.1%

※分母は2022/4/1～2023/3/31の保険終期であり、且つ更新となった契約全件。

(参考) 早期更改率－AIG損害保険分の保険種類別

保険種類	早期更改率
全体	84.1%
自動車保険	93.0%
火災保険	86.5%
傷害保険	78.6%
賠償責任保険等	78.9%

※内訳は主要部分のみ集計。



振り返り

昨年より開始した集計ですが、全体の早期更改率は80%を超えることができました。昨년이約75%でしたので、早期更改に関しては、かなり向上したと認識しております。ただ、保険会社や保険種類によって、早期更改ができていない部分がありますので、100%に近づけていくべく、今後も改善できる部分を改善してまいります。

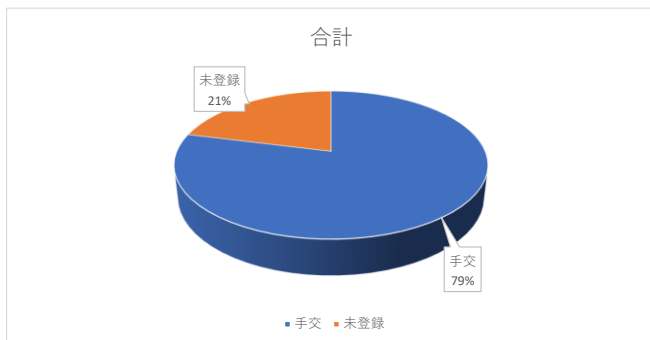
2. 必須研修受講状況

2022年度の必須研修についても、例年通り代申会社であるAIG損害保険株式会社と大同生命保険会社について、従業員全員必須研修を受講しました。他の保険会社につきましても、必要である必須研修については、対象者全員受講完了しています。
 以下は、代申会社の研修（定例会議など除く）の抜粋です。受講状況の参考となります。

開始期間	終了期間	主題	保険会社	必須研修	受講状況など
2023/3/13		サイバーリスク勉強会	AIG損保		営業全員参加。
2023/2/6		レターバック配布方法変更に関する説明会	AIG損保		事務3名参加。
2023/1/16	2023/2/28	商品研修：Tタイプ	大同生命	必須	全員受講済み。
2022/10/31		代理店自主点検状況確認	AIG損保	必須	回答済み。
2022/10/20		自動車保険改定内容と見積書作成研修	AIG損保		事務全員参加。
2022/9/12		AIG募集品質向上研修	AIG損保		1名参加。朝礼で周知。
2022/9/9		AIG損害サービス勉強会	AIG損保		営業3名、事務2名参加。
2022/7/5	2022/8/31	大同生命継続研修_2022年	大同生命	必須	全員受講済み。
2022/8/1	2022/10/31	ARCコンピテンシー-2022年	AIG損保	必須	全員受講済み。
2022/4/25		ウェビナー-健康経営	大同生命		1名参加。朝礼で周知。
2022/3/9		KENCO+×ハイパー-任意労災コロナ提案研修	大同生命		1名参加。朝礼で周知。
2022/3/1		AIG損害サービス勉強会	AIG損保		全員参加。
通年		AIG損保商品試験4科目2022年度	AIG損保	必須	全員受講済み。

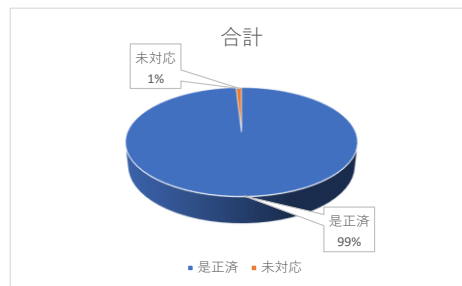
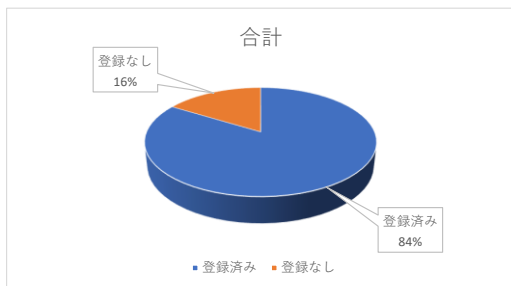
3. 当社推奨方針手交率

弊社の推奨方針（保険会社や保険商品などの推奨方針などを記載）については、初めてご契約されるお客様には必ず手交するルールとしております。管理システムに手交した記録が残っているかをKPIとして提示します。尚、管理システムを刷新した都合上、今回提示する資料は2023年2月～2023年5月の4カ月の実績となります。今後は年度単位で提示します。推奨方針ですが、印鑑または署名を取付できていない件数が割とありましたが、インターネットからのお問い合わせのお客様など、対面でお会いしない場合などの手交ルールが確立できていなかったため、現在改善中です。



4. 新規契約の意向把握管理システム登録率

弊社では、新規のご契約並びに、切替や中途更改といった保険証券が新しく発行される契約については、必ず把握したお客様のご意向を記録するルールとなっております。管理システムに記録された新規契約について、意向把握情報が登録されているか、月次でモニタリングしていますが、その登録率をKPIとして提示します。尚、管理システムを刷新した都合上、今回提示する資料は2023年2月～2023年5月の4カ月の実績となります。今後は年度単位で提示します。



5. その他

公表がお客様の利益に資すると考えられる内容でしたので、以下を公表します。これらは2023/3/31時点における保有契約の割合となります。昨年も公表しておりますが、大きな変化はございません。

(参考) 3-1.法人個人の割合

区分	契約件数割合	保険料割合
法人	45.7%	81.3%
個人事業主	5.9%	3.9%
個人	48.3%	14.8%

※各区分は契約名義が法人か個人かで集計。個人契約のうち、法人内個人（社長、役員様、従業員様）の保険が8割程度のため、実質は事業に関する保険がほとんどという結果となります。

